

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則ほか2件の決定について
(臨時代理)

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例が令和4年9月26日本会議において可決されたことに伴い、下記規則について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により教育長が臨時に代理処理したことを報告する。

記

1 専決処分により決定・公布した規則

- (1) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- (2) 幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
- (3) 幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

2 改正内容

別紙のとおり

3 提案理由

育児休業の取得回数制限の緩和、育児参加のための休暇の対象期間の拡大等により、関係規則を整備する必要があるため。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和４年９月３０日

東京都板橋区教育委員会

東京都板橋区教育委員会規則第１１号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成１２年３月２７日東京都板橋区教育委員会規則第５号）の一部を次のように改正する。

第２３条の２第２項中「後８週間」を「以後１年」に改める。

付 則

この規則は、令和４年１０月１日から施行する。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成 12 年 3 月 27 日東京都板橋区教育委員会規則第 5 号 第 1 条～第 21 条 略 （育児参加休暇） 第 23 条の 2 略</p> <p>2 育児参加休暇は、男子職員の配偶者の出産の日の翌日から当該出産の日 以後 1 年を経過する日までの期間内において承認する。ただし、男子職員に当該職員又はその配偶者と同居し、かつ、小学校就学の始期に達するまでの子がある場合には、配偶者の出産予定日の 8 週間（多胎妊娠の場合にあっては、16 週間）前の日から当該出産の日 以後 1 年を経過する日までの期間内において承認する。</p> <p>3～5 略 以下略</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この規則は、令和 4 年 1 0 月 1 日から施行する。</p>	<p>○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成 12 年 3 月 27 日東京都板橋区教育委員会規則第 5 号 第 1 条～第 21 条 略 （育児参加休暇） 第 23 条の 2 略</p> <p>2 育児参加休暇は、男子職員の配偶者の出産の日の翌日から当該出産の日 後 8 週間を経過する日までの期間内において承認する。ただし、男子職員に当該職員又はその配偶者と同居し、かつ、小学校就学の始期に達するまでの子がある場合には、配偶者の出産予定日の 8 週間（多胎妊娠の場合にあっては、16 週間）前の日から当該出産の日 後 8 週間を経過する日までの期間内において承認する。</p> <p>3～5 略 以下略</p>

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 4 年 9 月 3 0 日

東京都板橋区教育委員会

東京都板橋区教育委員会規則第 1 2 号

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成 1 2 年 3 月 2 7 日東京都板橋区教育委員会規則第 1 2 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 項第 6 号を次のように改める。

（ 6 ） 育児休業法第 2 条第 1 項の規定による育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）中の職員として在職した期間

ア 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年 3 月 1 0 日東京都板橋区条例第 3 号）第 3 条の 2 に規定する期間内にある育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 月以下である育児休業

イ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例第 3 条の 2 に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 月以下である育児休業

付 則

この規則は、令和 4 年 1 0 月 1 日から施行する。

幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>○幼稚園教育職員の期末手当に関する規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第12号</p> <p>第1条～第4条 略 (欠勤等日数) 第5条 同右</p> <p>(1)～(5) 略 (6) <u>育児休業法第2条第1項の規定による</u>育児休業<u>(次に掲げる育児休業を除く。)</u>中の職員として在職した期間 ア <u>当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例(平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号)第3条の2に規定する期間内にある育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1月以下である育児休業</u> イ <u>当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例第3条の2に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)</u></p>	<p>○幼稚園教育職員の期末手当に関する規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第12号</p> <p>第1条～第4条 略 (欠勤等日数) 第5条 前条の欠勤等日数は、在職期間中の次に掲げる期間(第5項の規定の適用を受けるものを除く。以下「欠勤等の期間」という。)ごとに当該欠勤等の期間から幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(平成12年板橋区条例第30号。以下「勤務時間条例」という。)第5条及び第6条の規定による週休日、勤務時間条例第12条及び第13条の規定による休日並びに勤務時間条例第14条第1項の規定により指定された代休日(以下「週休日等」という。)を除いた日における勤務時間条例の規定による1日の正規の勤務時間(以下「1日の正規の勤務時間」という。)について勤務しない時間を合計した時間を7時間45分をもって1日(第1号から第3号まで及び第6号から第9号までに掲げる期間にあっては2分の1日とし、第10号に掲げる期間にあっては3分の1日とする。)として換算した日数(1日(第1号から第3号まで及び第6号から第9号までに掲げる期間にあっては2分の1日とし、第10号に掲げる期間にあっては3分の1日とする。)未満の端数の時間があるときはこれを切り捨てた日数とする。)を合計した日数とする。</p> <p>(1)～(5) 略 (6) 育児休業中の職員として在職した期間</p>

<p><u>が1月以下である育児休業</u></p> <p>(7) ～ (12) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>以下略</p> <p>付 則</p> <p>この規則は、令和4年10月1日から施行する。</p>	<p>(7) ～ (12) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>以下略</p>
---	---

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 4 年 9 月 3 0 日

東京都板橋区教育委員会

東京都板橋区教育委員会規則第 1 3 号

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則（平成 1 2 年 3 月 2 7 日東京都板橋区教育委員会規則第 1 3 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 1 項第 6 号を次のように改める。

（ 6 ） 育児休業法第 2 条第 1 項の規定による育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）中の職員として在職した期間

ア 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年 3 月 1 0 日東京都板橋区条例第 3 号）第 3 条の 2 に規定する期間内にある育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 月以下である育児休業

イ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例第 3 条の 2 に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 月以下である育児休業

付 則

この規則は、令和 4 年 1 0 月 1 日から施行する。

幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>○幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第13号</p> <p>第1条～第4条 略 (欠勤等日数)</p> <p>第5条 同右</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) <u>育児休業法第2条第1項の規定による育児休業(次に掲げる育児休業を除く。)</u>中の職員として在職した期間</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>ア 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例(平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号)第3条の2に規定する期間内にある育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1月以下である育児休業</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>イ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から職員の育児休業等に関する条例第3条の2に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1月以下である育児休業</u></p> <p>(7)～(17) 略</p> <p>2～7 略</p> <p>以下略</p>	<p>○幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則 平成12年3月27日東京都板橋区教育委員会規則第13号</p> <p>第1条～第4条 略 (欠勤等日数)</p> <p>第5条 前条第1項及び第3項の欠勤等日数は、勤務期間中の次に掲げる期間(第5項の規定の適用を受けるものを除く。以下「欠勤等の期間」という。)ごとに、当該欠勤等の期間から週休日等を除いた日における勤務時間条例の規定による1日の正規の勤務時間(以下「1日の正規の勤務時間」という。)について勤務しない時間を合計した時間を7時間45分をもって1日(第10号に掲げる期間にあつては3分の2とし、第14号に掲げる期間にあつては2日とする。)として換算した日数(1日(第10号に掲げる期間にあつては3分の2日)未満の端数の時間があるときはこれを切り捨てた日数)を合計した日数とする。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>(6) 育児休業中の職員として在職した期間<u>(当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1月以下である場合を除く。)</u></p> <p>(7)～(17) 略</p> <p>2～7 略</p> <p>以下略</p>

付 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。